

社会資本総合整備計画（市街地整備）

令和4年1月

計画の名称	1 板倉町命を守るまちづくり				重点配分対象の該当
計画の期間	令和3年度 ～ 令和4年度（2年間）	交付対象	群馬県板倉町		
計画の目標					

本町は、南側を利根川左岸、北側を渡良瀬川右岸、東側を渡良瀬遊水地に接しており、町内のほぼ全域が浸水想定区域となっている。調査の結果、河川の氾濫が予想される場合に個人で町外の非浸水区域へ避難する広域避難が可能な人数が5,960人（調査時人口14,320人の42%）、非浸水区域及び想定浸水深よりも上階への在宅避難可能人数900人（6%）であった。残る52%について避難場所が必要であるが、洪水時指定緊急避難場所（町内施設）の収容想定人数が現在4,480人（31%）であるため、残る2,980人分（21%）の車中避難可能な緊急避難場所を整備し、併せて緊急避難場所に避難する自動車等が、安全に迅速な避難ができるように避難路を整備することにより、災害時の安全な避難を図る。

計画の成果目標（定量的指標）												
人口に対する洪水時緊急避難場所の収容人数割合を増加する。 避難路延長に対する車道幅員4.5m以上の整備率の向上。												
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値					備考		
					当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R3末)	最終目標値 (R4末)					
事業実施状況をもとに算出する。 (洪水時緊急避難場所収容人数) / (人口) (%)					31%	31%	52%					
(車道幅員4.5m以上の避難路延長) / (避難路延長)					13%	13%	67%					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	360.6百万円	A	360.6百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R2	R3	R4	R5	R6				
1-A-1	市街地整備事業	一般	板倉町	直接	板倉町	地区公共施設等整備（板倉地区）	緊急避難場所整備2カ所	板倉町						287.8			
1-A-1	市街地整備事業	一般	板倉町	直接	板倉町	地区公共施設等整備（板倉地区）	避難路4路線	板倉町						72.8			
合計													360.6				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R2	R3	R4	R5	R6				
合計													0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考		
C 効果促進事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									R2	R3	R4	R5	R6				
合計													0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									R2	R3	R4	R5	R6				
合計													0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03				
配分額 (a)	13				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	13				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	8				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	5				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	38.46				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	入札差額による				

